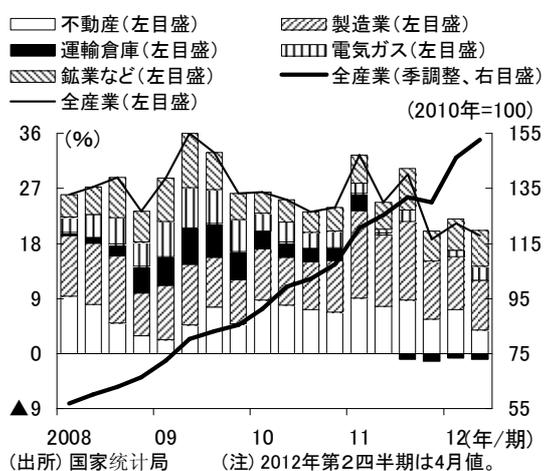


## 底堅い中国経済

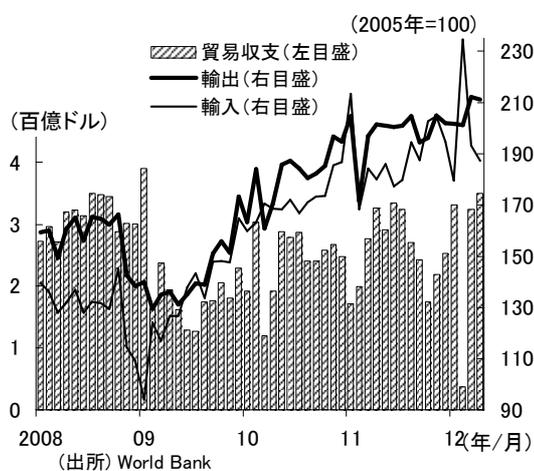
～ 予防的金融緩和で危機耐久力が一段と強化 ～

- (1) 中国人民銀行が商業銀行の預金準備率0.5%引き下げを5月18日実施。本年3～4月の景気指標では鉱工業生産付加価値が前年比11.2%増から同8.9%増、固定資産投資が同21.1%増から同19.2%増と総じて鈍化(図表1)。景気下支えに向け金融機関の貸出増を促す目的が多くの見方。投資主導で高成長を謳歌してきた中国経済だけに固定資産投資の増勢鈍化は焦点。
- (2) 分野別に固定資産投資をみると製造業や鉱業に大きな変化なし。投資減速は高速鉄道や高速道路など幹線網整備を目指した運輸、電力需給の逼迫が進むなか発電所建設を進めた公益分野が主因。いわばリーマン・ショック直後に打ち出された4兆元の景気対策効果一巡。しかし季調値をみると、固定資産投資全体で昨年末、一時的に弱含んだものの、本年入り後、再び力強い増勢を回復。
- (3) 次に人民元上昇と欧州危機で懸念された輸出をみると、このところ増勢転換の兆し(図表2)。輸出数量は2010年末から一進一退で推移する一方、経済成長に伴う輸入数量の増加で、外需の景気牽引力が昨年半ば以降、弱まっていたものの、本年に入りアセアンや中南米など新興国向け輸出の増勢が加速し、景気牽引力が再び盛り上がり。
- (4) 小売売上高でも前年比増勢鈍化から景気減速を指摘する向き(図表3)。しかし季調値でみれば、春節要因による月毎の振れはあるものの着実な増勢が持続。さらに今後半年から一年後の投資動向を左右する対内直接投資も前年比では昨年末からマイナスながら、季調値でみると、本年に入って再び盛り上がり(図表4)。分野別には、これまで投資増と経済成長を支えてきた製造業に加え、商業や情報通信が牽引役に。総じてみれば底堅い景気情勢。今回の緩和措置は欧州問題が再燃するなか不測の事態に備えた予防的色彩が濃厚。危機耐久力が増大。中国は本年も高成長持続の見通し。

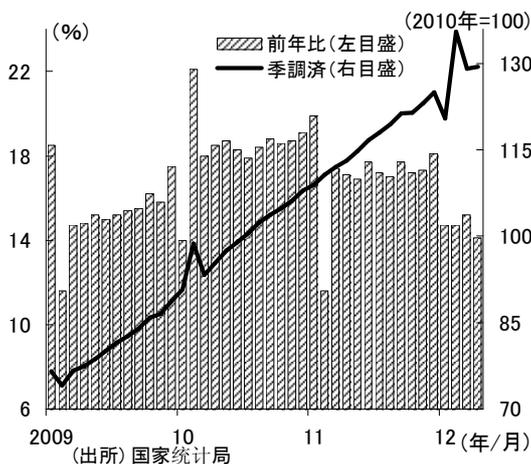
(図表1) 中国の固定資産投資(前年比)



(図表2) 実質輸出入と実質貿易収支(季調済)



(図表3) 小売売上高



(図表4) 対内直接投資

